

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,821,918	流 動 負 債	17,578,502
現金及び預金	550,812	支払手形	233,212
受取手形	56,374	買掛金	9,609,053
売掛金	12,951,082	短期借入金	6,000,000
商成品	7,588,567	リース債	212,840
貯蔵品	6,646	未払金	4,349
前渡金	297,494	未払費用	926,348
前払費用	49,198	未払法人税等	78,807
繰延税金資産	141,378	未払消費税等	79,344
短期貸付金	145,000	預り金	81,420
その他の貸倒引当金	40,163	賞与引当金	329,218
	△4,800	その他の	23,908
固 定 資 産	8,746,170	固 定 負 債	2,076,302
有形固定資産	6,986,342	リース債	440,895
建物	1,418,278	繰延税金負債	47,222
構築物	21,443	再評価に係る繰延税金負債	283,750
機械及び装置	140,978	退職給付引当金	1,048,848
車輜運搬具	0	執行役員退職慰労引当金	45,339
工具、器具及び備品	31,820	資産除去債務	120,567
土地	4,780,329	その他	89,680
リース資産	593,491		
無形固定資産	96,043	負債合計	19,654,805
借地権	2,579		
ソフトウェア	26,155	純 資 産 の 部	
リース資産	13,144		
その他	54,163	株 主 資 本	11,761,263
投資その他の資産	1,663,784	資 本 金	5,211,786
投資有価証券	703,152	資 本 剰 余 金	5,656,273
関係会社株式	92,645	資本準備金	5,010,786
出資金	8,038	その他資本剰余金	645,487
長期滞留債権	1,202,103	利 益 剰 余 金	893,203
長期前払費用	7,142	利益準備金	243,500
前払年金費用	83,641	その他利益剰余金	649,703
差入保証金	312,231	別途積立金	270,000
その他	9,780	繰越利益剰余金	379,703
貸倒引当金	△754,949	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△847,979
		その他有価証券評価差額金	188,463
		繰延ヘッジ損益	△6,587
		土地再評価差額金	△1,029,855
		純 資 産 合 計	10,913,283
資 産 合 計	30,568,088	負債・純資産合計	30,568,088

損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		117,351,218
売 上 原 価		104,502,134
売 上 総 利 益		12,849,084
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,898,443
営 業 損 失		49,358
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,166	
受 取 配 当 金	34,823	
そ の 他	105,796	149,785
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,290	
そ の 他	44,106	75,397
経 常 利 益		25,029
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		16,749
税 引 前 当 期 純 利 益		8,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,011	
法 人 税 等 調 整 額	9,593	57,605
当 期 純 損 失		49,326

株主資本等変動計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成29年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	619,029
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				-			△190,000
当 期 純 利 益				-			△49,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-			-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△239,326
平成30年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	379,703

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
平成29年4月1日残高	1,132,529	12,000,589	139,520	7,022	△1,029,855	△883,312	11,117,277
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	△190,000	△190,000				-	△190,000
当 期 純 利 益	△49,326	△49,326				-	△49,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	48,943	△13,610		35,332	35,332
事業年度中の変動額合計	△239,326	△239,326	48,943	△13,610	-	35,332	△203,993
平成30年3月31日残高	893,203	11,761,263	188,463	△6,587	△1,029,855	△847,979	10,913,283

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブ 時価法

④ たな卸資産

商品・仕掛品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を認識する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,337,155千円

(2) 保証債務(取引保証) 7,436千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	171,115千円
長期金銭債権	1,190,497千円
短期金銭債務	155,733千円
長期金銭債務	—

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△121,734千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,122,174千円
仕入高	1,276,059千円
営業取引以外の取引高	1,089,772千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数

普通株式 15,278,696株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成29年5月29日開催の第68回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 190,000,000円(1株当たりの配当金額 約12円44銭)

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年5月30日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成30年5月30日開催の第69回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 配当金の総額 | 182,000,000円 (1株当たりの配当金額 約11円91銭) |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年5月31日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	100,675千円
賞与引当分社会保険料	16,225千円
未払事業税	9,644千円
棚卸評価損否認額	6,365千円
未払事業所税	4,683千円
繰延ヘッジ損失	2,627千円
一括評価分貸倒引当金	1,467千円
その他	310千円
小計	142,000千円
評価性引当額	△622千円
合計	141,378千円

繰延税金資産(流動)の純額 141,378千円

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	102,904千円
退職給付引当金	295,160千円
関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	224,734千円
土地減損損失額	136,652千円
資産除去債務	36,869千円
関係会社株式評価損	23,470千円
減価償却超過額(減損損失)	14,915千円
ゴルフ会員権評価損	10,960千円
執行役員退職慰労引当金	13,864千円
減価償却超過額	13,864千円
個別評価分貸倒引当金	3,543千円
投資有価証券評価損	6,170千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	2,585千円
小計	885,695千円
評価性引当額	△624,889千円
合計	260,806千円

繰延税金負債(固定)

圧縮資産の減価償却超過額	△213,874千円
その他有価証券評価差額	△80,960千円
有形固定資産(資産除去費用)	△13,192千円
合計	△308,028千円

繰延税金負債(固定)の純額 △47,222千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	550,812	550,812	—
② 受取手形及び売掛金	13,007,457	13,007,457	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	699,546	699,546	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,202,103	1,202,103	—
	△746,494	△746,494	—
	455,609	455,609	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(9,842,265)	(9,842,265)	—
⑥ 短期借入金	(6,000,000)	(6,000,000)	—
⑦ デリバティブ取引	(8,592)	(8,592)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表3,606千円）及び関係会社株式（貸借対照表92,645千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ティ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	2,000千円	長期滞留債権	649,000千円
子会社	株式会社 黒門三平	100.0%	不動産賃貸借契約	賃貸借契約 に伴う家賃	16,800千円	—	—

(注1)株式会社ティ・ティ・ネクストの貸付金に対し、386,974千円の貸倒引当金を計上しております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の 購入・販売	水産物商品 の購入	7,016,048千円	買掛金	753,762千円
				水産物商品 の販売	1,950,405千円	売掛金	123,346千円
親会社 の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等 のリース	支払リース料	321,447千円	リース債務 (流動)	210,578千円
				リース契約	242,808千円	リース債務 (固定)	437,542千円

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 714円28銭
(2) 1株当たり当期純利益 △3円23銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。